

白浜の夜空を彩る メッセージ花火

～ 白浜温泉旅館協同組合～

和歌山県を代表する白浜温泉は、「日本書紀」にも記述される日本最古の名湯ですが、夏ともなれば砂浜の美しい白良浜が格好の海水浴スポットになります。今夏はこの白良浜を舞台に“メッセージ花火”というイベントが開催されています。

大切な人への想いを伝えるメッセージがアナウンスされた後、4号玉（花火直径60m）のmy花火が夜空を彩るという趣向。

白浜温泉旅館協同組合の、この夏限定のスペシャル企画です。

8月末までの期間限定ですが、組合へは他府県等からの様々なメッセージが届いています。

又、同じくこの期間中の全7回、“キャンドル・イルミネーション2002”と題して2002本のキャンドルライトが白良浜を幻想的に照らし出すというイベントも開催されます。

白良浜・メッセージ花火&キャンドルイルミネーション



メッセージ花火

期 間：平成14年8月31日（土）まで
（ただし8月12日は除く）

時 間：午後8：00～9：00

会 場：白良浜

料 金：1発 10,000円

（4号玉・花火直径60m）

申込方法：打ち上げ希望日の5日前までに申込金10,000円とメッセージを添えて白浜温泉旅館協同組合まで申し込んで下さい。

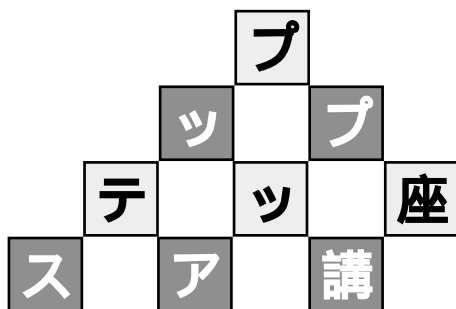
白浜温泉旅館協同組合

西牟婁郡白浜町1650 - 1

T E L 0739-42-2215

F A X 0739-42-3059

経営革新への挑戦



経営革新の取り組み

今回は、平均的な中小企業をモデル化して、経営革新への取り組みについていろいろな角度から考えてみることにします。

T社は、従業員20人、売上6億円規模のプラスチック製品の製造業で、売上高はここ数年減少し続け、利益率も低下傾向を辿り、直近決算では大幅な赤字に転落しま

した。受注量の減少に加え受注単価が年々低下し、収益を圧迫してきたのがその主な原因でした。

T社のO社長は、もう一度自分の会社をじっくりと見直し、経営を抜本的に改革しなければ生き残れないという危機感を持って、経営革新に取り組むことを決意しました。

経営革新のヒント

経営革新とは、新製品の開発、新技術の開発、新事業分野への進出、新しい販売方式の導入、新サービスの提供などにより経営を変革していこうとするものですが、一方で、これまでの経営のやり方を見直して、これまでの事業を改革しようとする新たな取り組みも重要です。小さな経営の改善を積み重ねることも経営の大きな変革につながります。

O氏は、日ごろ自社の改善すべき点にいくつか気づいていましたが、今回、自社の経営実態をもう一度じっくり見直してみようと考え、3年分の決算書と直近月の試算表の分析から始めました。O氏は、これまで決算書などは、売上と利益ぐらいしか関心がなかったが、今回、決算書の分析をとおして、自社の強みや問題点などこれまで気づいていない経営実態を把握することができました。

決算書などは、経営活動の結果を数字で表したのですが、会社の健康状態を映す鏡として最高の経営情報と考えられます。将来の経営を方向付ける基本情報として、経営革新のヒントが隠されています。

たとえば、貸借対照表(B/S)は、資金の調達状況と資産の運用状況を表し、支払能力、運用資産の効率性・健全性、経営の安定性などの特徴を表しています。また、損益計算書(P/L)は、販売の収益力、収益構造、コスト構造などの特徴を表しています。

経営のエッセンスは、 $(B/S) \times (P/L)$ に集約されます。経営分析では、収益性の総合指標として次の指標が使われますが、これは、まさに運用資産の効率性(B/S)と販売の収益力(P/L)を集約したものにほかなりません。

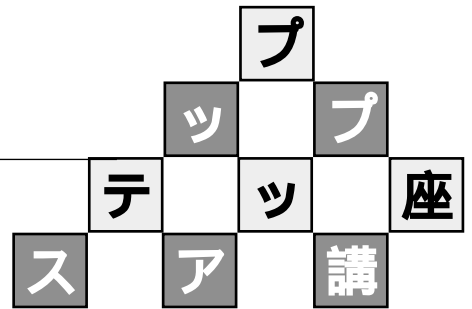
$$\begin{aligned} \text{総資本経常利益率} &= \text{総資本回転率} \times \text{売上高経常利益率} \\ (\text{経営力}) &= (\text{効率性}) \times (\text{販売収益力}) \end{aligned}$$

したがって、決算書からみた経営革新のヒントは、B/Sでは運用資産の効率化と健全化に、P/Lでは販売力と原価低減のなかにあります。

O氏は、決算書の分析から、売上が減少してきているのに在庫が年々増加し、資金繰りの圧迫や在庫コストの増加により収益を圧迫してきていること、その結果、借入金が増加していること、製品別損益ではA製品が粗利益段階で赤字となり、業績全体の足を引っ張っていること、売上が大幅に減少しているにも拘らず、意識的な予算統制をしていないため、固定費が高止まりの状態が高コストの経営となっていることなどを究明した。

O氏は、B/SとP/Lとから自社の経営課題をとりまとめ、経営革新のテーマとして不採算製品及び設備の整理と在庫管理システム導入による収益の改善と資産の効率化を図る、新製品投入と新しい販売方式による高付加価値化により損益構造を改革する、高コスト経

大前ビジネス研究所 所長
 中小企業診断士 大前孝司



営の改革のための予算制度を導入しその徹底を図る、の3つのテーマについて従業員を含めた「経営革新推進委員会」で検討し、これらの改善策を盛り込んだ経営革新計画を作成することを決定しました。さらに、計画を確実に実現していくため、各テーマごとに責任者を設けその進捗状況を管理し、毎月「推進委員会」で報告する体制を確立しました。

経営革新計画の策定及びその実行で最も重要なベース

は、社長だけの思いつきで押しつけの計画でなく、会社ぐるみの取り組みで経営者、従業員ともに経営革新計画を共有し、経営を変革していくという意識の改革にあると思います。

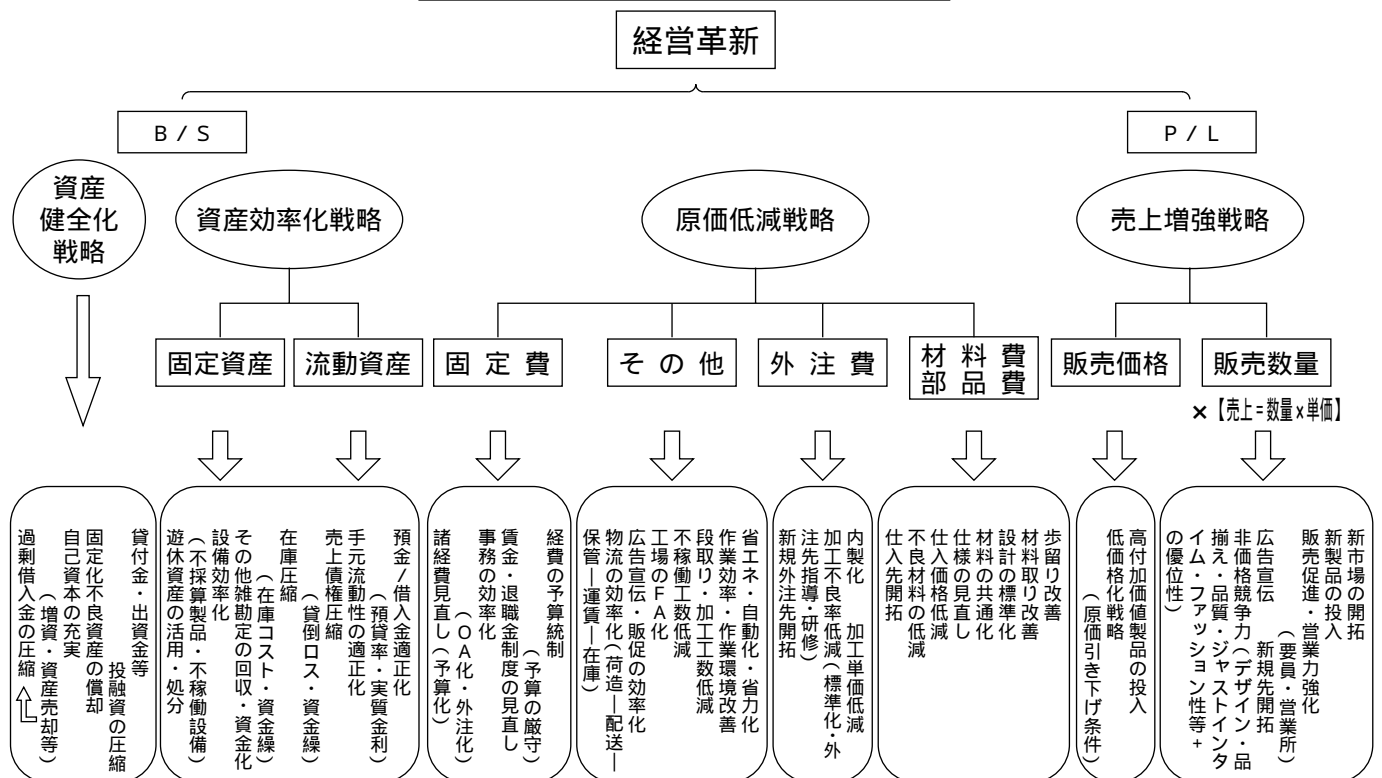
したがって、経営革新計画により経営を変えていこうとするなかで、その成否の確度は、それを動機づけとする経営者を含めた全社員の意識・意欲のレベルに比例すると思います。

決算書から経営革新のヒント

経営革新取り組みの切り口として、決算書からみた経営革新のヒントについて体系図としてまとめてみました

た。自社の実情に照らして参考にいただければと思います。

決算書からみた経営革新のヒント





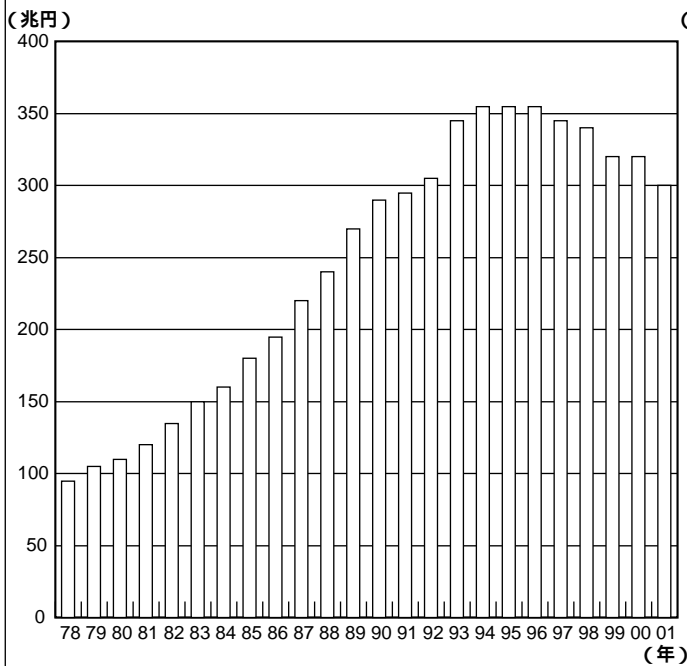
2002年版中小企業白書のポイント

PART

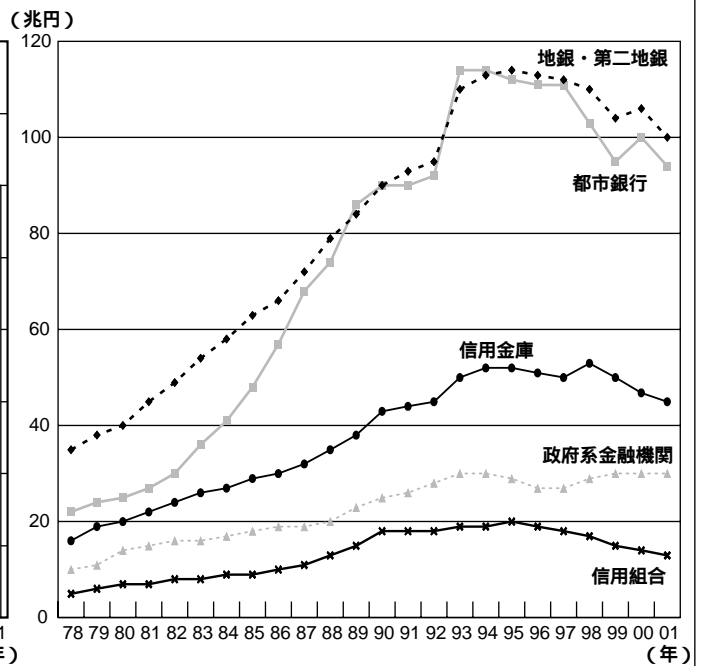
4. 中小企業金融の課題

近年、金融機関の中小企業向け貸出の減少が著しい。

中小企業向け貸出し残高の推移



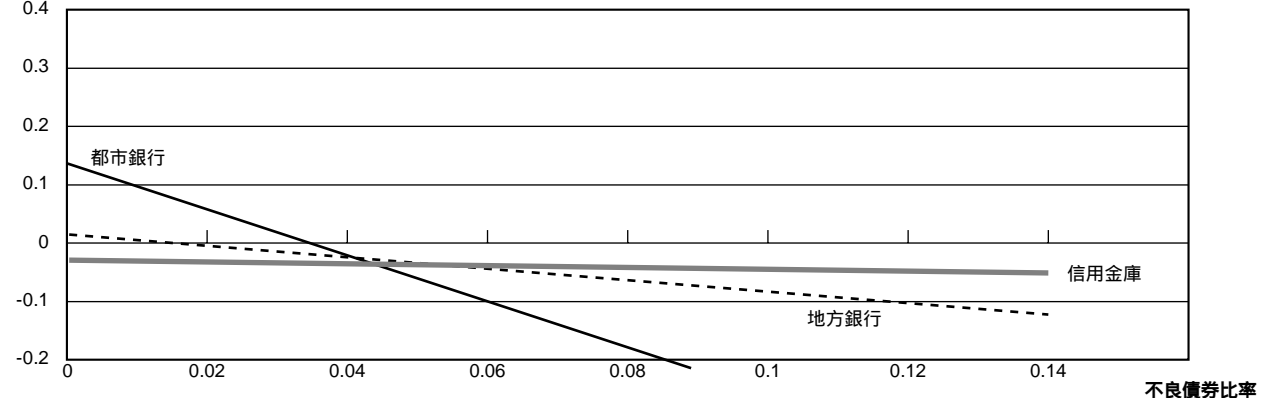
業態別中小企業向け貸出し残高の推移
～近年減少傾向にある中小企業向け貸出し残高～



全国460の金融機関に調査したところ（98～2000年度決算）、不良債権比率が高い金融機関は、中小企業向け貸出伸び率が低く、一方、大企業向け貸出には有意な影響がなかった。不良債券比率が中小企業向け貸出に与える影響は、都銀の方が地銀、信金等に比べて大きい。

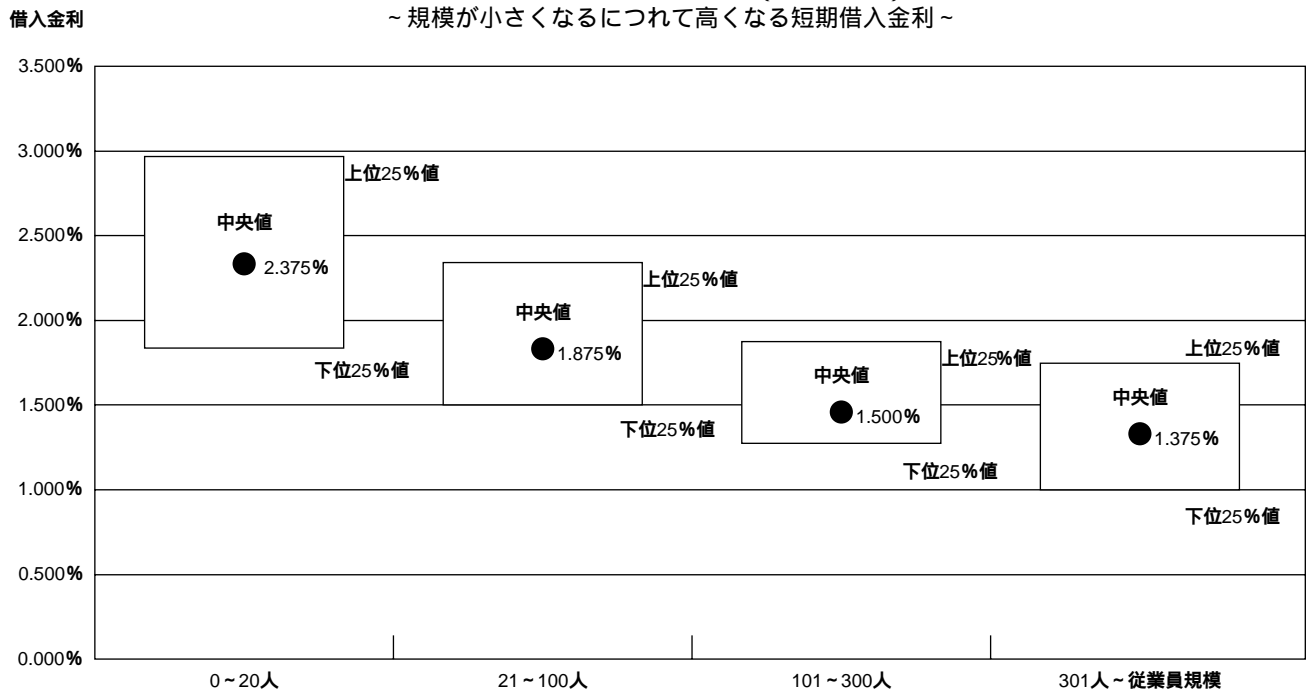
不良債券比率と中小企業向け貸出し残高伸び率（信用金庫を含む全業態）
～不良債券比率が低いほど中小企業向け貸出し伸び率は増加～

中小企業向け
貸出し伸び率



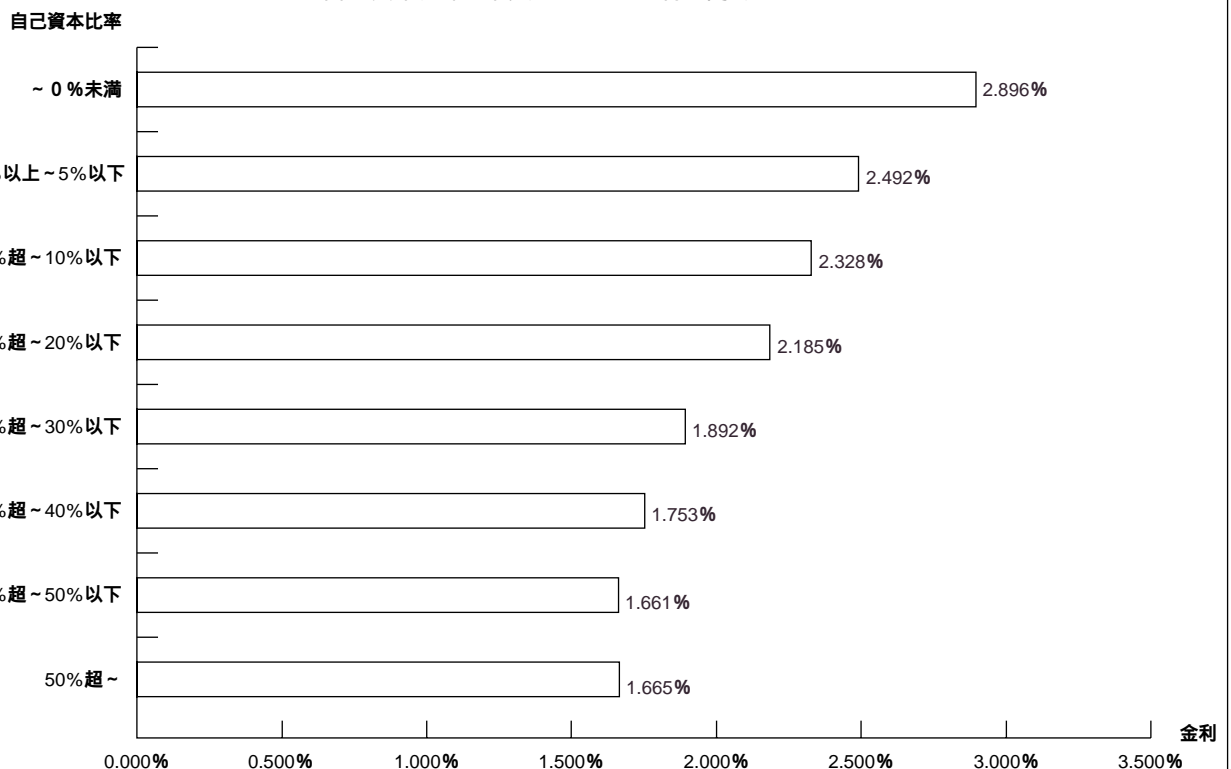
中小企業については、企業ごとの借入金利のばらつきが大きい。自己資本比率の差異等が影響を与えていると考えられる。

従業員規模別短期借入金利（2001年）
～規模が小さくなるにつれて高くなる短期借入金利～



資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」（2001年12月）
 (注) 1. 上位25%値とは母集団を金利が大きい順に並べた場合の上から25%目の値。
 2. 中央値とは母集団を金利が大きい順に並べた場合の中央の値。
 3. 下位25%値とは母集団を金利が大きい順に並べた場合の下から25%目の値。

自己資本比率別平均短期借入金利（2001年）
～自己資本比率が低くなるほど金利は高くなる～

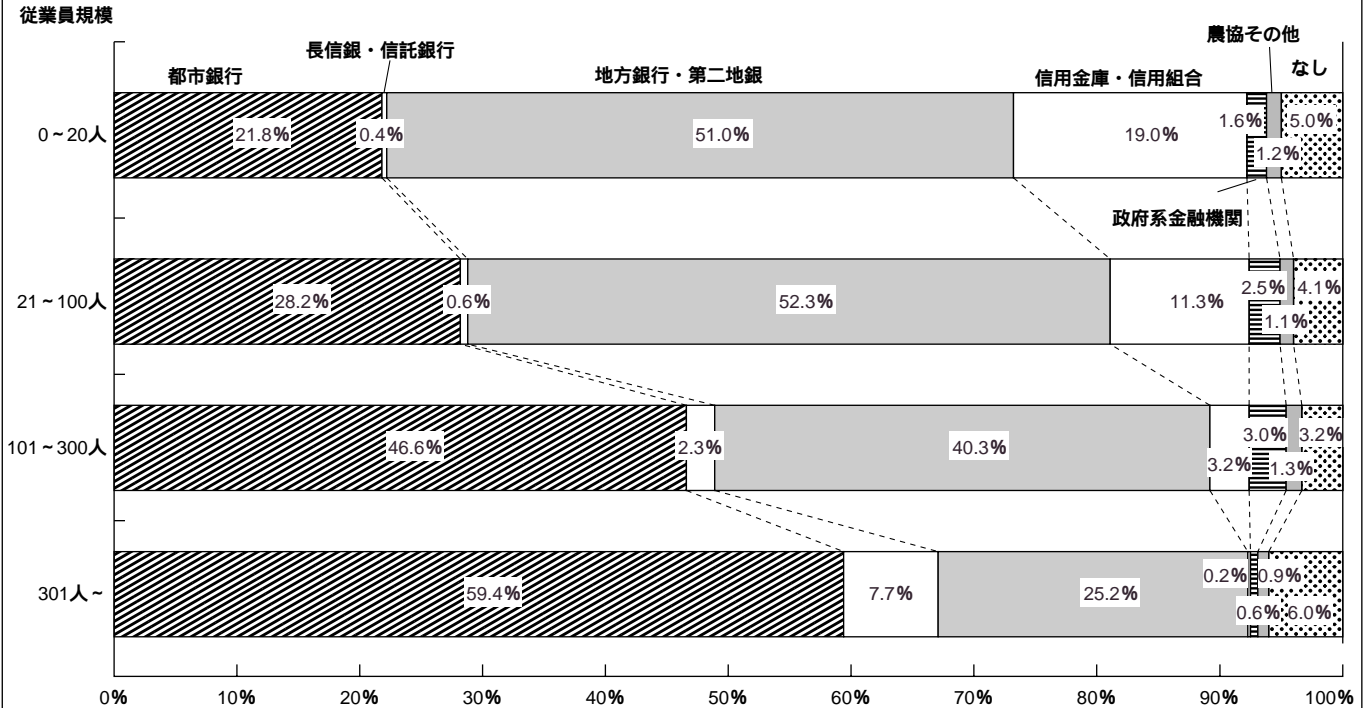


資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」（2001年12月）

中小企業は大企業に比べて、地銀、信金等への依存が大きい。また大手行は地銀、信金等に比べて中小企業向け貸出を拒絶・減額する割合が高い。

従業員規模別メインバンク業態

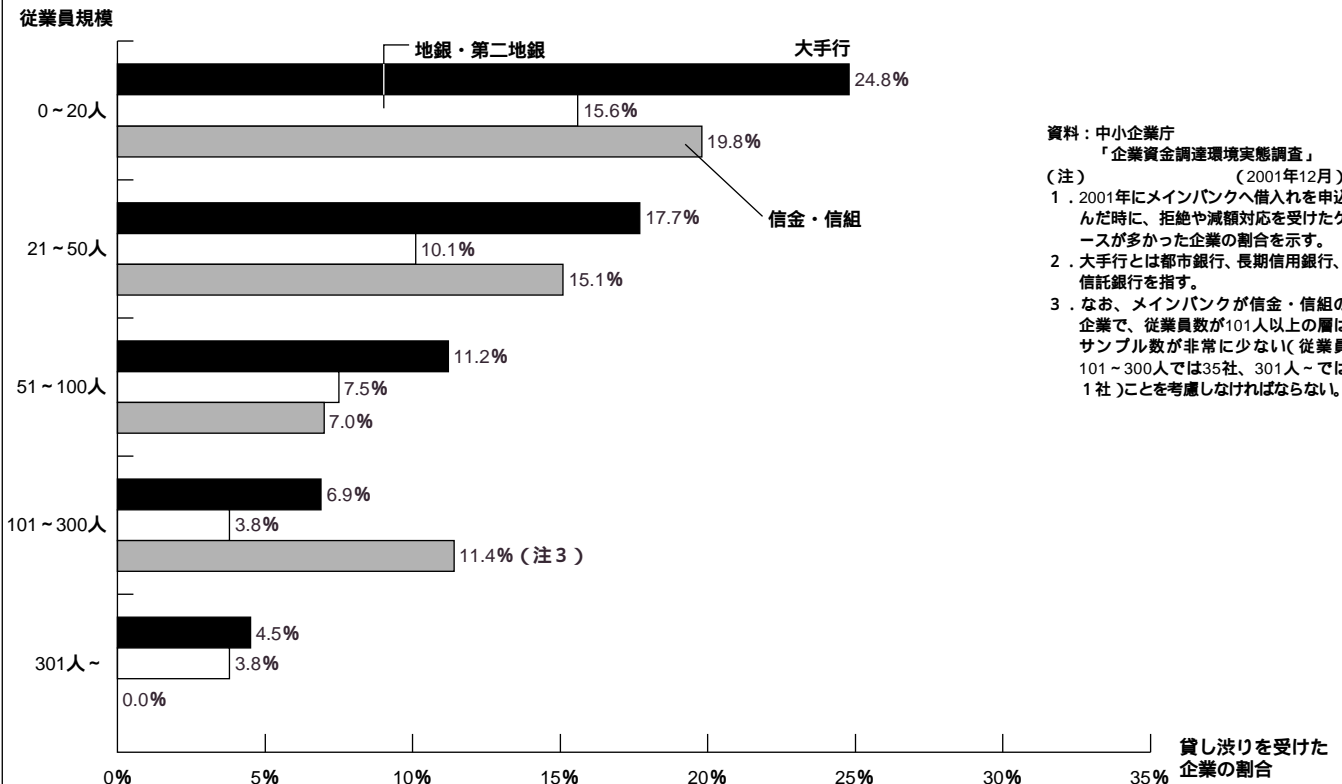
～規模が小さくなるにつれて地銀・第二地銀や信金・信組と取引している企業の割合が増加～



資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」（2001年12月）

メインバンク業態と貸し渋りを受けた企業の割合（2001年）

～地銀・第二地銀、信金・信組の方が大手行より貸し渋りを受けた企業の割合が少ない～

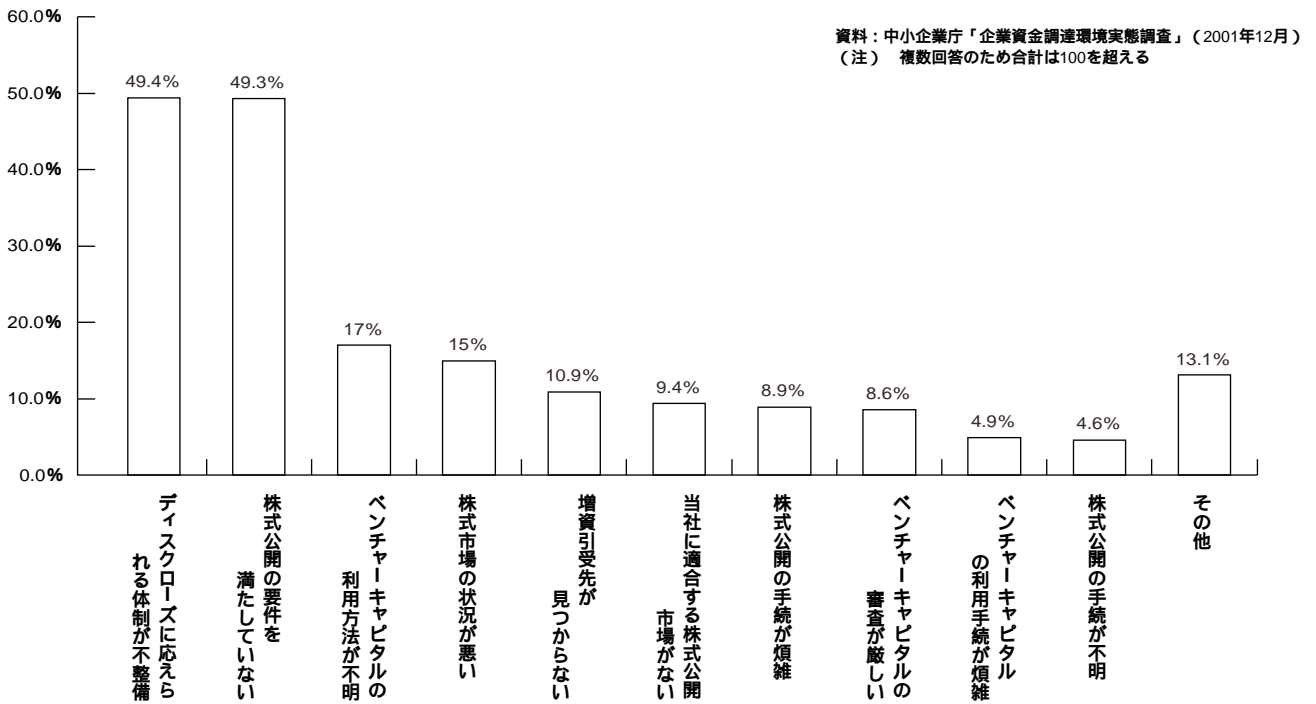


資料：中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」（2001年12月）
 (注) (2001年12月)
 1. 2001年にメインバンクへ借入れを申込んだ時に、拒絶や減額対応を受けたケースが多かった企業の割合を示す。
 2. 大手行とは都市銀行、長期信用銀行、信託銀行を指す。
 3. なお、メインバンクが信金・信組の企業で、従業員数が101人以上の層はサンプル数が非常に少ない(従業員101～300人では35社、301人～では1社)ことを考慮しなければならない。

直接金融に関心がある、と考える中小企業は2～3割存在するが、実施できているのはごくわずか。「ディスクローズに応えられる体制が不整備」「株式公開の要件を満たしていない」等が、広く一般から出資を募ることの障害。

このため、売掛債権担保借入れ、金融機関引受私募債、さらには家族・友人等「顔の見えるネットワーク」を対象とした少人数私募債等、近年多様化する資金調達手段の活用が重要。

直接金融が実施出来ない理由
～ディスクローズや制度的要件の理由により直接金融が実施できない～

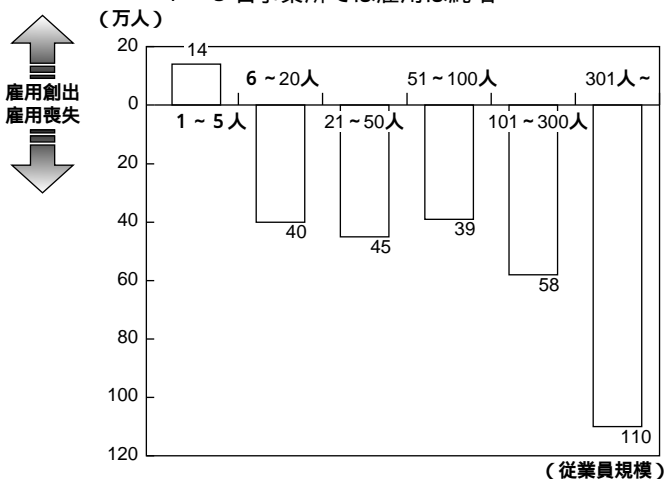


5. 中小企業の創業による雇用創出・喪失

この10年間の動向を見ると、小規模企業は雇用創出力が高く、雇用面において重要な存在。さらに、創業が雇用創出に与える影響も大きい。

91～99年における存続事業所の雇用変動
(非一次産業計)

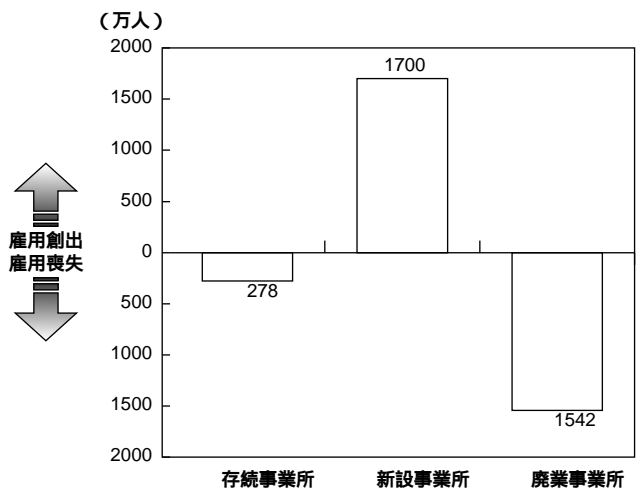
- 従業者規模が大きくなるにつれ、雇用変動率は減少。
1～5名事業所では雇用は純増 -



資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

91～99年における雇用変動状況 (非一次産業計)

- 事業所の開廃業は、雇用創出、喪失に大きな影響を持つ -

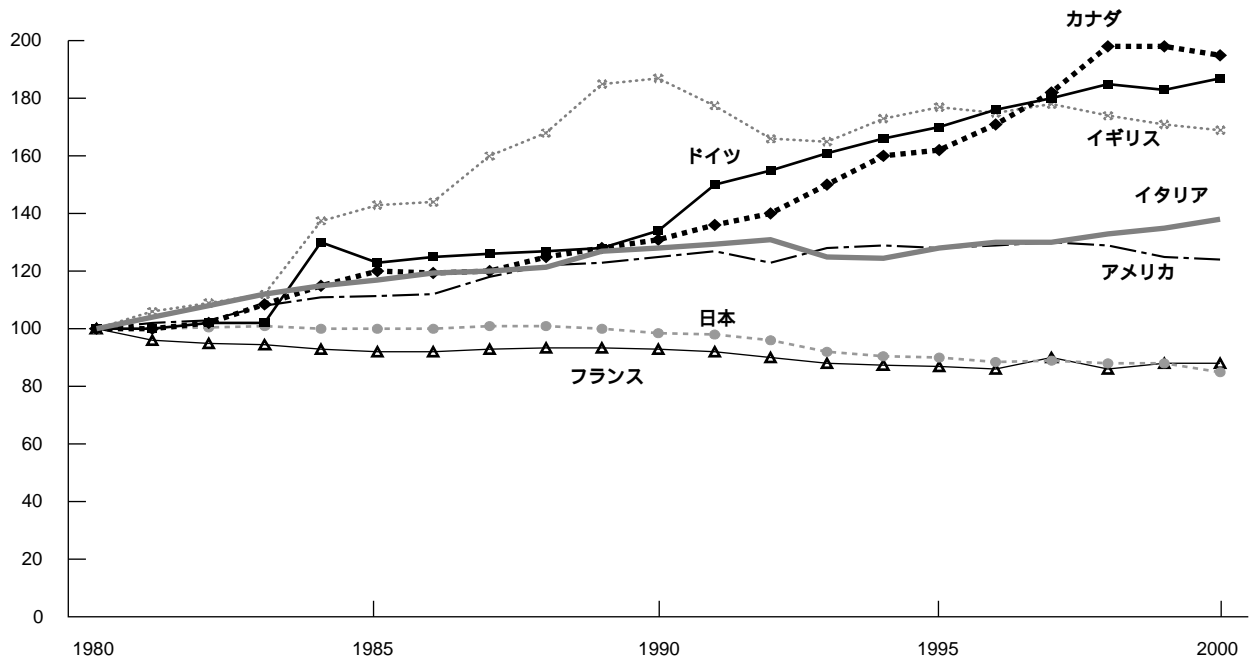


資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

6. 「まちの起業家」と経済活性化（欧米の教訓）

アメリカ、イギリス等では80年代以降、いわば「まちの起業家」が多数輩出し、自営業者の数は増加。企業ひとつひとつのイノベーションと雇用へのインパクトはささやかであったが、全体として経済活性化に大きく寄与。こうした状況を創り出すことが日本経済にとって今後の課題。

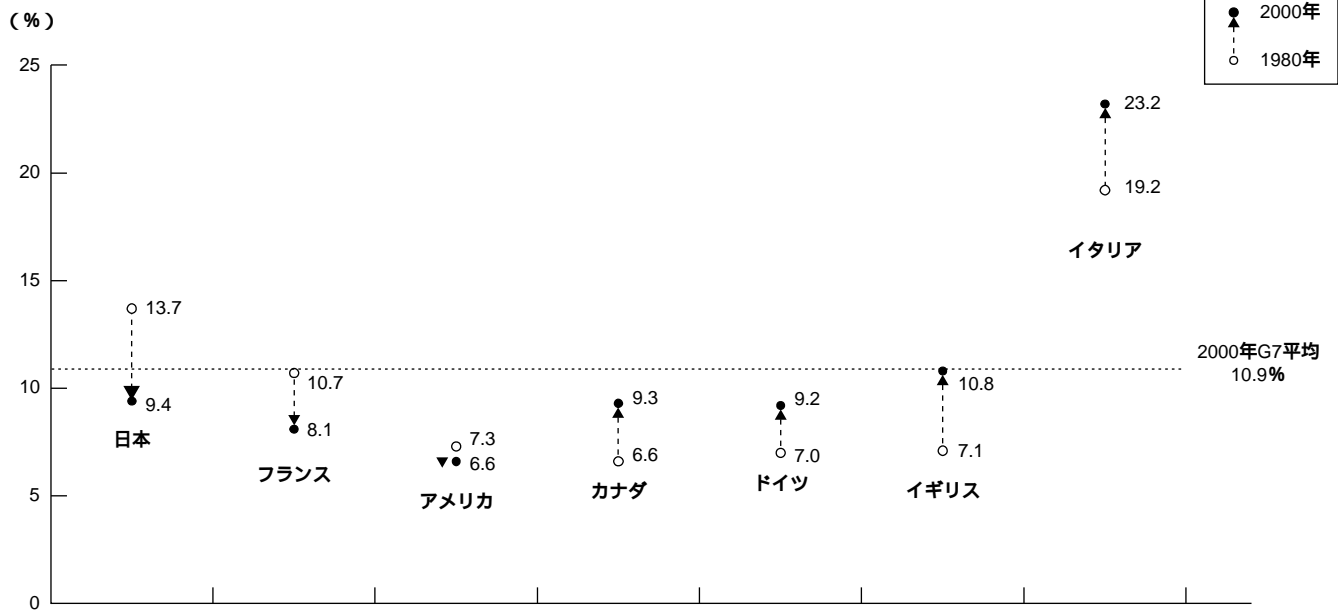
自営業者数の増加を通じてみた欧米の新規企業の創出状況
(1980年 = 100)



資料：OECD「労働力統計2000」

(注) 自営業者はEmployers and persons working on own accountと定義されている。

各国の自営業者比率の推移（1980 2000年）



資料：OECD「労働力統計2000」

(注) 自営業者比率 = 自営業者数 / 民間就業者数（非農林部門） (%)

「環境にやさしい買い物キャンペーン」

(グリーン購入・マイバッグキャンペーン)

1 目的

地球温暖化や増大するゴミ問題など、今日の環境問題は私たちの生活と密接な関わりを持っています。このようななか、県民・事業者・行政が協力しあって、省エネルギー・省資源やゴミの減量化に取り組み、環境にやさしいライフスタイルや経済活動を実践する契機とします。

2 実施期間

平成14年10月1日(火)～10月31日(木)

3 実施内容

(1) 事業者(店舗)

和歌山県が配付するキャンペーンポスターを店内に掲示し、『環境にやさしい商品の購入』、『買い物袋の持参(マイバッグ)』などを消費者に呼びかけていただきます。消費者への具体的な呼びかけ方法は、それぞれの店舗で自由に行ってください。

『環境にやさしい商品の購入』の呼びかけ

取組例：環境にやさしい商品が一目で分かるように表示する。
チラシ広告でPRする。
対象商品の特売セールを行う。
対象商品のコーナーを設ける。 など
対象商品：再生紙を使用したトイレトーパー
詰替商品(シャンプー、リンス、台所用液体洗剤等)
エコマークなどの環境ラベルのついた商品
その他リサイクル製品や省エネ製品などの環境配慮型商品

『買い物袋持参』の呼びかけ

取組例：店内放送やレジでの声かけを行う。
買い物袋持参者へのスタンプ押印を通常の倍にする。 など

(2) 消費者団体等

環境にやさしい買い物について、会員に呼びかけていただきます。

(3) 和歌山県

キャンペーンポスターを作成し、参加店舗や関係機関に配付します。

キャンペーンの実施について、「県民の友」や和歌山県のホームページで広報するとともに、報道機関への情報提供を行います。

お申し込み・お問い合わせは

〒640-8585 和歌山市小松原通1-1

和歌山県環境生活部環境政策局環境生活総務課 担当：玉置

TEL 073-441-2674 FAX 073-433-3590

このキャンペーンは、大阪府など多くの都府県と共同で実施しています。



役員スポットライト



和歌山県電気工事工業組合
理事長

谷崎 博志 氏
(中央会常任理事)

～組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？

私達電気工事業界は今や、不況業種筆頭の建設業の一部です。経営難、後継者難等で組合員の数は減少の一途をたどり未だ歯止めがかかりません。

外部からの補助金もあてに出来なくなり運営は厳しくなるばかりです。

～今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

官民の区別なく分離発注が悲願です。

今後顧客と直接結びついて行こうと云う運動を行っていますが、名付けて「でんき元気」。

そして今後如何に「IT」を自分の事業に、又組合運営に取り入れるかが合理化成否の鍵になると思います。

～日常組合運営で留意していること～

すべて組合員は規模の大小にかかわらず組合運営上、平常の利益を受ける権利があります。そして負担も平等でなければなりません。組合の会議や事業にあまり参加しない組合員と如何にコミュニケーションを続けるかです。

～日常生活拝見～

何でも腹一杯食べないこと。もう少し入るけれど、と云う所でやめます。役目柄ストレスは仕方ないとしても、その解消にはゴルフが一番です。

しかし飛ばなくなりました。



和歌山木工センター協同組合
理事長

藤村 正治 氏
(中央会理事)

～組合運営について～

今、組合をとりまく状況は？

平成14年12月から施行される環境問題で木工業では切るに切れない木くずの問題、木工センターとして廃材を粉碎して合板を作るリサイクル事業化に取り組んでいます。

～今後取り組みたい事業若しくは現行組合事業について～

リサイクルで出来る合板を組合員にどのように引き取ってもらい、その合板を製品に組み入れてもらうかが今後の課題と思っています。

～日常組合運営で留意していること～

何事も組合員の意思の統一をはかり、一緒に事をおしすすめて行く考えています。

～日常生活拝見～ (健康対策・ご趣味等)

朝早く出社し木工団地約3万4千坪の敷地内の道路を歩く事を日課としています。

近畿経済産業局が総力を挙げた日本のビジネスシーズ総覧の第2弾！

2002 中小企業 **ビジネスフェア** in KANSAI part2

- 販路開拓と経営革新の促進をめざして -

<http://www.bf-c.info>

ビジネスチャンスを求める積極的な中小企業が集結！

会 期：2002年9月11日（水）・12日（木） 10：00～17：00

会 場：インテックス大阪5号館Aゾーン
（大阪市住之江区南港北1-5-102）

主 催：経済産業省中小企業庁、近畿経済産業局

共 催：中小企業総合事業団 中小企業・ベンチャー総合支援センター

出 展 社 数：約150企業（うち支援期間5～10） 中小企業に限定

来 場 予 定：8,000人

テーマ分野：1．IT関連 2．環境・エネルギー関連
3．テクノロジー・バイオ関連 4．生活関連

会 場 構 成：1．各企業展示コーナー 2．プレゼンテーションステージ
3．支援機関コーナー 4．商談コーナー

入 場 料：無 料



[会場のご案内]

地下鉄四つ橋線「住之江公園駅」にてニュートラムに乗り換え、
「中ふ頭駅」下車徒歩約5分
地下鉄中央線「コスモスクエア駅」にてニュートラムに乗り換え、
「中ふ頭駅」下車徒歩約5分]

<お問い合わせ>

「2002中小企業ビジネスフェア in KANSAI part2」運営事務局
〒550-0002
大阪市西区江戸堀1-2-14 肥後橋官報ビル7F
Tel. 06-6225-2281 Fax. 06-6225-2282
E-mail. info@bf-c.info

「中小企業テクノフェア2002」, 「中小企業ビジネス・メッセ2002」も同時開催！

平成15年度

助成事業名	助成事業の概要		助成金額
組合等中小企業連携組織調査開発等支援事業 中小企業者が、経営上の重要度の高い問題について、その解決を図るための取り組みを共同で行うことを支援します。	活性化枠 リフレッシュ枠 マーケティング強化対策	新製品（既存製品の改良を含む）・ 新技術（既存技術の改良を含む）・ 新事業分野への進出等に関する研究開発、その成果の利用及びそのために必要な需要の開拓 情報化の促進 品質管理・マーケティング・エネルギー環境対策・労働力確保等、 経営上の重要な問題の解決 設備・事業内容の高度化 その他重要と認められる事項 助成対象：組合等	800,000円 （自己負担額） 400,000円
	多角的連携組織開発支援	中小企業が個々に有する経営資源を結集し、任意グループ等の形で行う研究開発等に対し助成を行う。 助成対象：任意グループ	800,000円 （自己負担額） 400,000円
中小企業情報創造発信強化支援事業	組合等のホームページ作成またはホームページの全面的な更新に関する事業		200,000円 （自己負担額） 100,000円

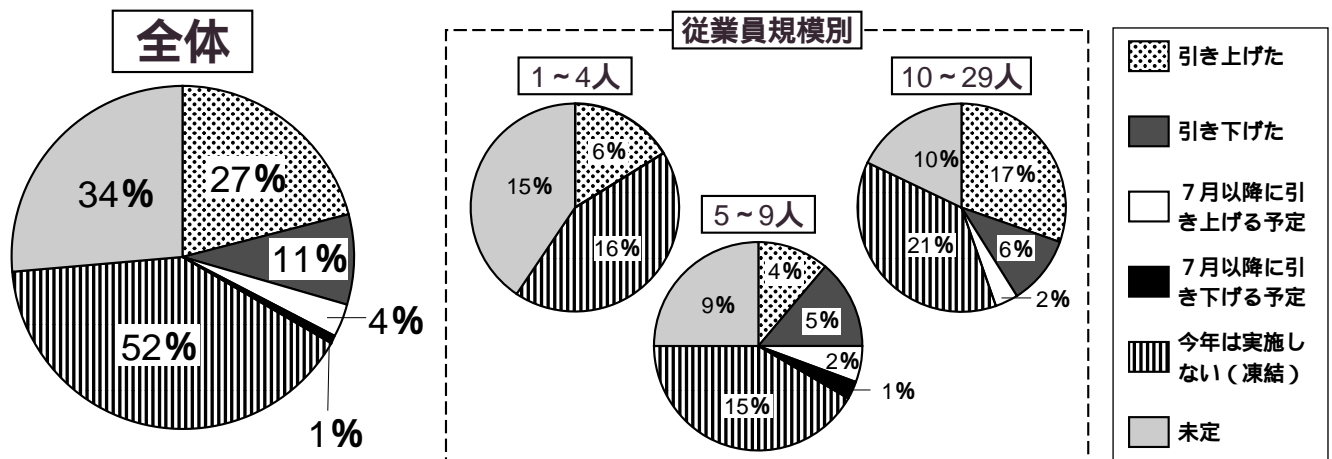
速報!!

和歌山県における賃金の改定状況

- 中小企業労働事情実態調査 -

本会では県内中小企業の労働事情の把握と、適正な中小企業労働対策に資するため、毎年継続的に労働事情実態調査を実施しています。

今回は調査項目の中から賃金の改定状況について集計できましたのでお知らせいたします。 調査時点14.7.1



中央会助成事業募集

助成事業名	助成事業の概要	助成金額
<p>中小企業活路開拓調査・実現化事業</p> <p>中小企業者が単独では解決の困難な問題について、業種別・地域別事業者団体たる性格を有する組合等がこれを改善するための取り組みを行う事を支援します。</p>	<p>調査事業</p> <p>技術・技能の継承や後継者の育成 規制緩和等による経営環境の変化への対処 エネルギー環境問題への対処 労働問題への対処 取引慣行の是正 事業の構造改善及び新たな事業分野への進出 創業者支援 企業データベースの作成・広報等 情報化の促進 地域の中心市街地の活性化 その他重要と認められる事項</p> <p>助成対象：組合等の内、次のいずれかとするもの 地域に重要な関わりを有する業界を代表していると認められる業種別事業者団体であって10人以上の構成員を有しているもの 地域において指導的な役割を果たしている事業者団体であって10人以上の構成員を有しているもの その他、地域または業界内で主導的な役割を果たしている組合等であって当事業を実施する主体として適当と認められるもの</p> <p>実現化事業</p> <p>組合等が作成した活路開拓のためのビジョンの実現化を図るために必要な事業で次に該当するもの 試作・改造事業 実験・実用化試験事業 試供・求評事業 導入・改善指導事業</p> <p>助成対象：組合等の内、次のいずれかとするもの 地域に重要な関わりを有する業界を代表していると認められる業種別事業者団体であって10人以上の構成員を有しているもの 地域において指導的な役割を果たしている事業者団体であって10人以上の構成員を有しているもの その他、地域または業界内で主導的な役割を果たしている組合等であって当事業を実施する主体として適当と認められるもの</p>	<p>2,000,000円～</p> <p>(自己負担額総事業費の1/3)</p>

組合等とは、中小企業関係組合の他、社団法人等の公益法人や共同出資会社・任意グループなどの中小企業庁長官が定める団体

助成事業の申込みは平成14年9月10日迄

平成15年度事業につきましては、事業費・助成額・自己負担額等変更となる場合があります。申込み組合等が多い場合は事業計画等検討の上選定いたします。詳細は当中央会支援一課、支援二課、情報調査課までお問い合わせ下さい。

会員だより

～ 雑賀橋リニュー - アル ～

中心市街地の整備改善策による、雑賀橋の架け替え工事が完成し、7月5日、6日に竣工式と記念イベントが開催されました。

中ぶらくり丁と東ぶらくり丁を結ぶ新雑賀橋が和歌山市の老舗商店街への集客の架け橋ともなるように、趣向を凝らした様々なイベントで大いに賑わいました。



中ぶらくり丁商店街振興組合

TEL : 073-431-2228

東ぶらくり丁商店街振興組合

TEL : 073-423-3251

～ 明光まつり開催 ～

7月21日(日)和歌浦明光商店街において明光まつりが開催されました。

様々な出店、フリ - マ - ケット、バザ -、和歌の浦ア - トギャラリー - での展覧会と、夏の暑さを吹き飛ばす賑わいで、地元商店街でのイベントはすっかり定着したようです。



明光商店街協同組合

TEL : 073-444-0608

全国の先進組合事例

アットホームな介護で夢を拓く“ほっと”集団

企業組合ほっと

所在地	秋田県	組織形態	集中型企業組合
設立	平成12年10月	専従理事	3人
組合員数	5人	組合専従者	5人
出資金	100万円	U R L	-
地区	-		
主な業種	居宅介護サービス事業		

「おもいやり・かたりあい・いきがい」を理念とし、心のこもった居宅介護サービス事業を展開。着実に実績基盤を築き社会的使命と夢の実現へ向けて邁進

本荘・由利地域の高齢化率は23.5%（65才以上29千人）となっているが、それに比べて、介護施設が極めて不足している。そのようななか、老人福祉施設で看護業務をしていた仲間4人は、大規模な施設ではできない一人ひとりに合わせた心のこもったキメ細かいサービスを提供し、生きがいのある老後を自宅で送れるよう支援するデイサービスを、自らの手で実現したいという目標を持っていた。そこで、平成12年10月この目的を達成するため、企業組合を設立し、平成13年3月より居宅介護サービス事業を開始した。

居宅介護サービス事業からスタートしたが、組合員の持てる資格を活かし、すぐに居宅介護支援（ケアマネジメント）に着手、また本荘市より委託された「生きがい支援」事業も実施している。

実施にあたっては、常時、8名体制で各専任担当区分を明確にし、毎朝・夕のミーティングで反省、問題点の検討を行いながら全員が協力して「親しまれ、喜ばれるアットホームなサービス」の提供とその向上に努力している。

平成13年3月には、居宅介護サービス事業の1日平均利用者数は2.3人であったが、その後毎月着実に利用者の増加が見られ9月時点で11.6人となっており、年度末の目標であった13人はクリアできる見通しがついた。

地元の人々からの暖かい支援、理解と協力（じゅう器・備品等の寄付、1日2～3名のボランティア参加）を得ながら、平成15年度の目標である定員15人は平成14年度中に達成できる勢いで躍進している。



施設外観
▶ 施設内部



発想の転換で成果、お餅から理想的靴型

靴内環境歩行改善協同組合

所在地	東京都北区	組織形態	異業種連携組合
設立	平成13年8月	専従理事	1人
組合員数	5人	組合専従者	1人
出資金	300万円	連携先	東京都産業労働局商工部
地区	東京都	URL	http://www.fit-shoes.com
主な業種	革靴製造業・ソフトウェア業・療術業		

靴づくりは樹脂を固めて型をつくることから始まるが、お餅で型を取ることで、理想的靴型ができあがった。一人ひとりの足に合った技術で業界に革命をおこすことも可能である

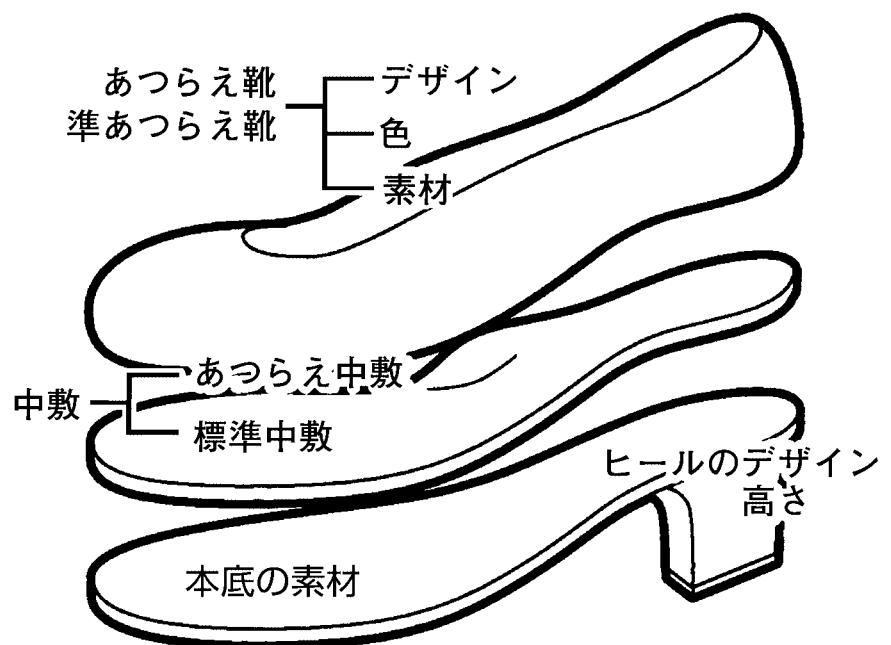
東京都内の地場産業の代表ともいえる靴の製造業界は依然として規格大量生産が主力である。しかし、消費者ニーズの多様化で、個性化、履き心地重視、健康志向、環境問題や資源リサイクルへの配慮など取り組まなければならない課題は多い。靴のサイズもメーカーが足の外形値を平均化して作成したもので、多様化する消費者のニーズ、特に履き心地や環境・健康に配慮されたものとは言い難いのが現状である。

個性的で健康に配慮した、歩きやすく、それでいてファッショナブルな靴を提供したいと考えていた、靴関連業、ソフトウェア業、療術業の5名が平成13年8月に組合を設立した。組合では、東京都産業労働局商工部等の支援を受けて、消費者一人ひとりの足型からそれに合わせた靴の開発に取り組み健康面・技術面で異業種の組合員のノウハウを結集し、これまでにない画期的な製品の研究開発を行っている。

具体的には3次元レーザースキャナーで足の裏の骨格を正確に採取し「あつらえ中敷」を製作、次にこのデータを靴型に自動変換して、お餅の靴型を削り出し、「あつらえ靴」を作るシステムとなっている。中敷・靴型とも低ケミカルかつナチュラルなものであり、環境に配慮した製品供給システムである。この技術については現在特許申請中である。

このようにして測定した足型は、登録できインターネットを通じてデザイン・色・素材・ヒールの高さなどを指定することで、消費者が特注品の製作に直接参加できるようになっており、インターネット通販の新たなシステムといえる。

この方式が広く普及すれば、今までの業界とは全く異なった分野が開けると期待を集めている。



▶ システムは多様なニーズに対応することができる

資源循環型社会推進の一翼を担う古紙リサイクル組合

和歌山市製紙原料協同組合

所在地	和歌山市	組織形態	環境対応型組合
設立	平成9年6月	専従理事	-
組合員数	9人	組合専従者	1人
出資金	90万円	URL	-
地区	和歌山市		
主な業種	古紙卸売業		

資源循環型社会を推進する自治体のリサイクルシステムの中に当組合を組み込むことにより古紙処理量が飛躍的に拡大し、大きな成果をあげている

最近では、自治体による資源ゴミのリサイクル推進の影響もあり、民間業者からの取り扱い量より自治体からの取り扱い量が増加する傾向にある。資源循環型社会構築のため、和歌山市が新たに一般ゴミと資源ゴミの分別収集を実施するためリサイクルシステムが導入されたが、これに伴い、当組合は資源ゴミのうち「古紙」を一手に引き受ける組合として設立された。

このシステムのフローは、市内の一般家庭から排出された古紙を和歌山市が分別収集し、これを地区別に組合員業者に収納する。収納された古紙を処理加工し、製紙メーカーに出荷する。組合は一括して自治体に処理委託

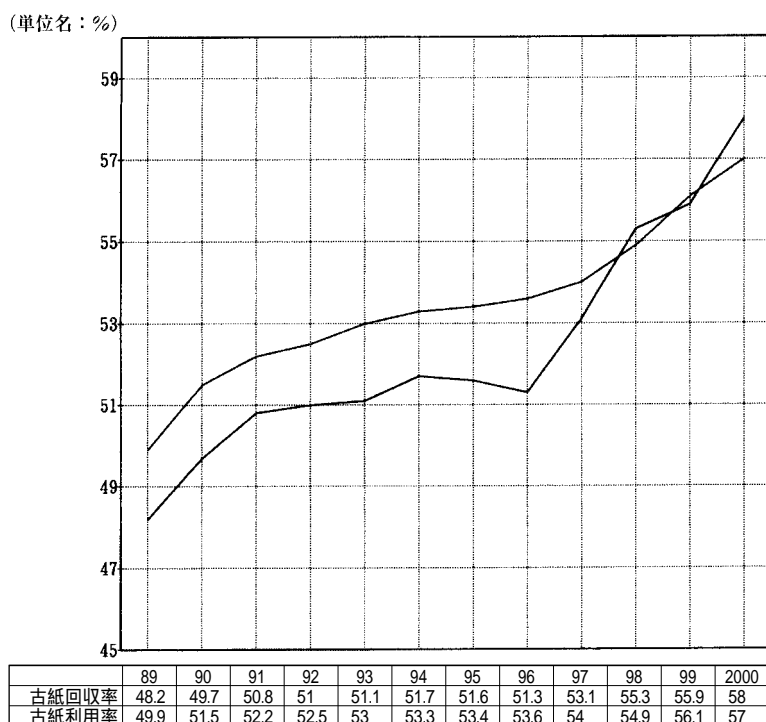
手数料を請求する。各組合員は、処理量に応じて組合から処理手数料を受け取るというものである。

組合と自治体との委託契約により、組合が古紙処理に関して一元管理することから古紙リサイクルシステムが順調に機能し、古紙処理量が平成13年度では当初の5～6倍の6千トンにまで拡大することが見込まれている。

本組合事業の取り組みにより、これまで一般ゴミとして処理されていた古紙が、再生紙としてリサイクルされるシステムが確立されたことは、資源循環型社会構築に大きく貢献するものである。

<参考資料>

古紙回収率及び古紙利用率の推移



(資料：紙・パルプ統計年報)

共同販売で得たノウハウを新たな事業展開に活かす

協同組合くまもと名産会

所在地	熊本市	酒類製造業・民芸品製造業
設立	昭和47年9月	組織形態 異業種組合
組合員数	57人	専従理事 -
出資金	171万円	組合専従者 4人
地区	熊本県	URL
主な業種	食品製造業・菓子製造業	http://www.remus.dti.ne.jp/meisan/

駅ビル内で運営する共同販売店舗をアンテナショップとして活用、そこで得たノウハウを活かし、大型小売店への一括納品等新たな収益事業を開発

県内の特産品の共同販売を目的に、当初はデパート等の催事出張販売を中心とした活動を実施していたが、業績不振に陥り事業転換を迫られることとなった。このような時期に駅ビルリニューアルに伴う物産展示即売場設置構想が発表され、多くの鉄道利用客の購買が見込まれ、将来の九州新幹線の拠点となることが予想される駅ビル2階に18.2坪の組合の共同販売拠点を確保、組合員企業のアンテナショップ機能と組織活性化をねらった取り組みを開始した。

売場は、食品・菓子・酒類・民芸品の4部門で構成され、組合員57名の代表的な製品を一堂に陳列している。主に他県からの観光客を対象としており、組合員の希望をもとにそれぞれの陳列位置とコマ数を決定し、組合職員による接客販売を実施、組合において販売データの蓄積提供を行っている。店舗の運営経費については、売上

高割とコマ数及び陳列位置の評点場所を加味した場所割により組合員に賦課されている。また、品揃え、売価設定などについては組合員個々の判断に委ねられている。なお、販売実績としては、平成10年度4,600万円、平成11年度4,700万円、平成12年度4,200万円で熊本駅の乗降客数の減少と比例してダウン傾向にある。

年間470万人の乗車人員を擁する熊本駅に店舗を持つことによる観光客や地元客への商品販売という直接的な経済効果やイメージアップ効果、顧客情報のフィードバックによる組合員の商品化政策への活用のほか、特産品の集積というコンセプトで異業種企業を組織化してきたノウハウが一括納品という収益事業につながっている。



▶ 熊本駅内の店舗



平成14年度

中小企業組合検定試験

challenge

中小企業組合検定試験に挑戦して、
中小企業組合士になりましょう!!

平成14年度「中小企業組合検定試験」受験概要

- 受験資格…中小企業組合の業務に従事している者、又は将来従事しようとする者
- 試験日…平成14年12月1日(日)
- 試験地…札幌・青森・秋田・仙台・さいたま・東京・長野・静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・山口・高松・福岡・長崎・大分・宮崎・那覇
- 受付期間…平成14年9月2日(月)～10月16日(水)
- 受験料…5,000円(一部科目免除者は3,000円)
- 試験科目…「組合制度」「組合運営」「組合会計」
- その他…申込方法など詳しいことは、和歌山県中小企業団体中央会にお問い合わせ下さい。(受験願書は中央会にあります。)

主催/全国中小企業団体中央会 後援/中小企業庁 協力/和歌山県中小企業団体中央会

情報連絡員懇話会

6月分

DI (ディフュージョンインデックス) 値

DI 値は景気が上向きか下向きかを表す数値です。

DI 値 = 増加(好転)割合 - 減少(悪化)割合

DI 値 > 0 ... 景気上向き

DI 値 = 0 ... 景気横ばい

DI 値 < 0 ... 景気下向き

業界景況 5 ポイント改善

前年同月比の景気動向

増加・好転↑ 不変→ 減少・悪化↓

業種	項目	売上高	収益状況	資金繰り	業界景況
製造業	食料品	↓	↓	↓	↓
	繊維同製品	↓	↓	↓	↓
	木材木製品	↓	↓	↓	↓
	出版印刷	↓	↓	↓	↓
	化学ゴム	↓	→	→	→
	窯業土石製品	↓	↓	↓	↓
	鉄鋼金属	↓	↓	↓	↓
非製造業	その他	→	↓	→	↓
	卸売業	↓	↓	↓	↓
	小売業	↓	↓	↓	↓
	商店街	↓	↓	↓	↓
	サービス業	↓	↓	↓	↓
	建設業	↓	↓	↓	↓
	運輸業	→	↓	↓	↓
DI 値		-62.5	-70.0	-52.5	-72.5

(情報連絡員40名のうち回答数40名 回答率100%)

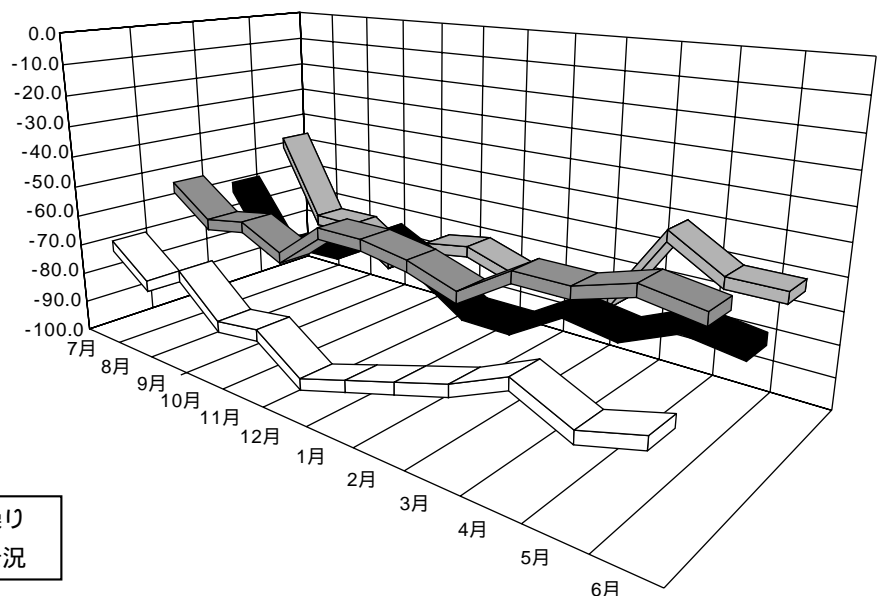
総評

前年同月比における「業界景況」判断指数(DI値:景気動向指数)は、マイナス72.5ポイントであり、同5月調査と比べて5ポイント改善した。

同5月調査と比べ、「売上高」は不変、「収益状況」は2.5ポイント悪化、「資金繰り」は2.5ポイント悪化した。

6月の調査では業界景況に関して、情報連絡員40名のうち、「不変」との回答は11名、「悪化」との回答は29名で、「好転」との回答はなかった。

年間DI値 (前年同月比) の推移



売上高
 資金繰り
 収益状況
 業界景況

● 製造業 ●

食 料 品	本年の梅作柄は豊作型と予想していたが、生育期の少雨、日照りが続いて玉太りが悪く、不作状況の見通しとなった。青梅価格も昨年を上回って幾分高めに動いており、現状を考えれば梅干原料価格も同様強含み推移と考えられる。添加物問題はその後アルコール、塩関係に波及し、加えて農作物の残留農薬に至り、その対応に苦慮した(6月後半から)。原料原産地表示の義務化で消費者は紀州物へと動きが変わったと思われる。景況は芳しくない状況。(梅干)
織 維・同 製 品	秋冬物の受注が入り、生産量は多少増加傾向にあると思われるが、販売単価は上昇せず売上高の増加にはつながっていないのが現状です。(ニット)
	シーズンに入ってきたにもかかわらず、非常に動きが鈍い。このままでは昨年より悪いかもしれない。(織物)
木 材・木 製 品	新聞等では景況感が上向きとの事ですが、当業界は底を這う状態、または底が見えない状態です。値段に係わらず売れない。(手袋)
	仕事量の獲得に相変わらず苦慮している。組合員の中から自己破産者有。技能士検定の受験者を募集するが、毎年減少というよりも、受験者を探すのに苦労している。本年度2名。(建具)
	相変わらず短期間で納品が多くなっています。受注単価が安いので、納期に間に合うように他の工場への制作依頼もできない状態です。残業までして納品しても、残業代だけ赤字が出ます。(建具)
	県外見本市(東京)への出品に向けて、関係機関等の協力で準備推進中です。(家具)
鉄 鋼・金 属	業況は底を打って少しずつではあるが明るさが戻りつつある。(鋳物)
和 雑 貨 製 造 業	7/1に製造メーカー(プラスチック成形)が自己破産の申請を行った(負債総額約2億5千万円)。(家庭用品)

● 非製造業 ●

小 売 業	商況は低水準のまま安定している。(和歌山市)
	先月同様、またサッカーもあり、小売の消費は良くなかったと考えます。金融の申し込みも今年度は少々下降しています。(田辺市)
商 店 街	日用品店、パン・ケーキ店、漬物店の3店が閉店しました。(和歌山市)
サ ー ビ ス 業	激しい変化の時代が長期化する中、生き残りを賭けて戦っている組合員ですが、一向に有効打が出ないまま、じりじりと日数ばかりを過ごしていただくとボヤキばかりが聞こえてきます。(旅館)
	対前年同月比で、宿泊人員(103.5%)、総売上料金(98.9%)、1人当たり消費単価(95.6%)、総宿泊料金(105.0%)、1人当たり宿泊単価(101.5%)。1~6月の宿泊人員で見ると、13年は481,916人、14年は454,699人で27,217人の減(5.6%)である。(白浜旅館)
	梅採り等の農繁期も過ぎ、低調でしたがようやく平常に戻りつつあります。(田辺自動車)
建 設 業	特に変化なし。依然として景気は低迷状態にある。建設業界にとっては、ワールドカップも影響なし。(電気工事)
運 輸 業	全体的に輸送数量が減少している。また、燃料単価も高くなっている。(和歌山市)